

DEAR 会員・支援者の皆さま

5月に開催された2011年度会員総会で承認された事業報告・計画等をまとめ、お送りいたします。報告書・決算書の全文はDEARのウェブサイトにも公開していますので、併せてお目通しください。

1. 2010年度事業報告（中期方針に沿って）
2. 2010年度収支計算書・2011年度予算書
3. 2011年度事業計画



1. 2010年度事業報告（中期方針に沿って）

はじめに ～2010年度を振り返って

2010年度は、国内では経済不況が続き、雇用問題や貧困・格差の問題が深刻化しました。それに対して市民主体の権利を奪回する様々な活動が行なわれつつあり、DEARも分野を越えて他団体と協働、協力をすすめました。

さらに、3月11日に起きた東日本大震災は、甚大な被害とともに、放射能汚染という目に見えない巨大な負債を次世代に残すことになりました。誰もが安全に安心して生活できる環境が一瞬のうちに消えてしまう恐怖を感じると共に、今後どのような社会をつくり、どのような教育をすすめていくのか、という大きな問いが、私たちに投げかけられています。

そのようななかでDEARは、国内外の課題を見据えながら、教育をとおして、より公正な社会をつくるための事業を行ないました。

中期方針として掲げた5つの柱に関しては、実施体制を整え、事業を進めました。各中期方針の成果を以下に報告いたします。

1. グローバル化による諸課題を足もとの課題から捉える視点を広げる

地域の開発、環境、人権などの課題へどのように向き合うのか、また地域の課題に取り組むためにはどのようなファシリテーションが必要なのか、を学ぶための研修会を、大阪事務所の運営委員と協働で実施しました。各地の課題や取り組みを全国の参加者とともに共有し、話し合う時間が持てました。また、地域の課題に取り組むファシリテーションについては、ネットワーク会議でも先駆的な事例を共有しました。

全国研究集会では「先住民族」をテーマにした分科会をおこなうなど、地域で足もとの問題を考える機会を提供しました。

<具体的事例>

- ・高山におけるコミュニティづくりとファシリテーターの役割有 in 岐阜県高山市（12月）

- ・「地域を『もっと』元気にする調査法」を学ぶワークショップ in 北海道勇払郡安平町（12月）
- ・地域環境をいかした持続可能なまちづくり～森・食・人共生型ネットワークと基盤とする地域コミュニティ in 京都府南丹市（1月）



2. 学校教育への具体的提案

新しい学習指導要領の中には「持続可能な社会」などの項目が増えることから、教室の中で、開発教育の実施ができるように、事例収集やプログラム開発を行ないました。具体的には「授業づくりサークル」では小学校における実践事例の収集と共有を行ないました。また、小学校から使える教材として『写真で学ぼう！「地球の食卓」学習プラン10』を8月に発行しました。制作にあたっては多くの方から寄付をいただくことができました。全研や全国各地での講座をとおして、教材や実践を広め、全国の学校や地域での学習会で活用されています。



3. 国際協力 NGO との具体的な協働

国連ミレニアム目標 (MDGs) の達成のために社会の意識を喚起するための団体「動く→動かす」や教育協力NGOネットワーク (JNNE) のキャンペーンに協力し、教育ツールの作成やキャンペーン推進を行ないました。

また、バングラデシュの支援を行なうシャプラニールと、国内の路上生活者を支援するスープの会と、DEARの三者共催で「ダッカと新宿を考える～貧困を乗り越える市民のチカラ」を3回シリーズで行ない、国内と海外の貧困の背景やそれを乗り越えるつながりのあり方について考えることができました。



4. 地域との具体的な連携

第7回「開発教育全国ネットワーク会議」では地域の課題に取り組むファシリテーションについてや、地域の課題を扱う教材について、経験・情報を共有し、積極的な意見交換がされました。

また、3月11日に起きた東日本大震災の支援のためにDEAR東北緊急募金を開設しました。全国の会員や関係者に声をかけ、集めた募金は東北地域を基盤として被災者支援をしている会員団体に振り分けることとしました。さらに、震災ブログも立ち上げ、被災地の状況や支援の情報を掲載し継続的な関心の喚起や支援の強化を図っています。



5. 組織基盤の強化

自己財源の安定化のために、現在のデータベースを最大限に活用するための戦略として、新データベースシステムの導入、施行を行ないました。

また、2012年度に設立30周年を迎えることから、「30周年記念事業特別基金」を設置し、今年度は『地球の食卓』制作費などに活用しました。さらに、就業規則を今年度より施行し、労働環境を整備していくための検討をおこないました。



会員数

2011年3月末現在の会員数は、次の通りです。
(括弧内は昨年末比の数字)

正会員	団体	28団体	(+8団体)
	個人	452名	(+31名)
賛助会員	団体	16団体	(-6団体)
	個人	240名	(-21名)
		(内学生会員：40名 (-11名))	
<延べ数>	団体会員	44団体	(+2団体)
	個人会員	692名	(+9名)

講師派遣件数

76件 138回

出版物

- ・会報「DEAR ニュース」(年6回)
- ・研究誌「開発教育」Vol.58 (10月)
- ・『写真で学ぼう! 「地球の食卓」学習プラン10』(8月)
- ・『フード・マイレージ どこからくる? 私たちの食べ物』(9月)
- ・教材「グローバル・エクスプレス サンプル版」ワールドカップ (5月)

2. 2010 年度収支計算書・2011 年度予算書

I 収入の部

科目	2010 年度予算額	2010 年度決算額	差 異	2011 年度予算額
1. 会費収入	6,098,000	6,024,000	△74,000	6,332,000
団体会員	920,000	930,000	10,000	
個人会員	4,878,000	4,864,000	△14,000	
学生会員	300,000	230,000	△70,000	
2. 寄付金収入	1,300,000	2,766,560	1,466,560	2,800,000
一般寄付金	300,000	1,416,560	1,116,560	
指定寄付金	1,000,000	1,097,000	97,000	
特別寄付金	0	253,000	253,000	
3. 助成金収入	2,500,000	3,090,000	590,000	3,910,000
4. 自主事業収入	15,362,000	15,382,102	20,102	15,102,000
5. 受託事業収入	0	0	0	3,060,000
6. 雑収入	0	18,501	18,501	0
7. その他の収入	1,548,000	1,718,000	170,000	1,260,000
当期収入合計(A)	26,808,000	28,999,163	2,191,163	32,464,000
前期繰越収支差額	15,530,881	15,530,881	0	12,653,450
合計(B)	42,338,881	44,530,044	2,191,163	45,117,450

II 支出の部

科目	2010 年度予算額	2010 年度決算額	差 異	2011 年度予算額
1. 事業費	7,898,000	9,816,322	1,918,322	10,941,000
ネットワーク事業	1,540,000	2,172,666	632,666	2,840,000
調査研究事業	2,293,000	2,316,530	23,530	2,638,000
情報出版事業	2,554,000	3,474,916	920,916	3,294,000
研修講座事業	1,490,000	1,819,190	329,190	1,980,000
政策提言事業	21,000	33,020	12,020	40,000
受託事業	0	0	0	149,000
2. 事務管理費	18,910,000	19,436,934	526,934	19,996,000
人件費 ※1	12,913,000	13,193,100	280,100	
事務所賃貸料	1,606,000	1,605,240	△760	
その他事務費等	4,391,000	4,638,594	247,594	
3. 雑損失	0	55,338	55,338	0
4. その他の支出※2	2,398,000	2,568,548	170,000	1,527,000
当期支出合計(C)	29,206,000	31,876,594	2,670,594	32,464,000
当期支出差額(A-C)	△2,398,000	△2,877,431	479,431	0
次期繰越収支差額(B-C)	13,132,881	12,653,450	△479,491	12,653,450
合計	42,338,881	44,530,044	2,191,163	45,117,450

※1 人件費はすべて事務管理費に計上しています（事業に関わる人件費も含む）。

※2 その他の支出は、退職給付引当金（2010年度 85万円、2011年度 26.7万円）と「30周年記念基金」への繰入（2010年度 171.8万円、2011年度 126万円）です。

3. 2011年度事業計画

3月11日に発生した東日本大震災を受けて、エネルギーのあり方も含め、持続可能な社会をどのようにつくっていくのか、の議論と方針づくりを、市民が主体となっておこなうことが強く求められています。

DEARは2012年には設立30周年を迎えます。これまでの事業や組織のあり方、社会への影響についてふりかえり、そして、これからの開発教育の方向性や役割を考えてきたいと思えます。さらなる活動の推進と組織強化のために、30周年募金を開設するとともに、記念事業の準備を進めていきます。

5つの中期方針の中で、今年度は特に「方針4」と「方針5」に焦点を当てて活動を進めます。方針4では東北地域に拠点を置く会員と連携・協力し、復興支援やこれからの社会のあり方を描き、共有し、実現する場づくりを進めていきます。また、方針5では、より自立した組織になるために、会員や支援者拡大に力を入れるとともに、30周年事業の準備を進めていきます。中期方針については以下のようにすすめていきます。

1. グローバル化による諸課題を足もとの課題から捉える視点を広げる

国内の貧困や格差、各地域のグローバル化に伴う様々な問題にも象徴される、私たちの足もとの問題に取り組む方法や、ファシリテーションについて、各地域の実践や経験を共有しながら学ぶ場を作っていきます。具体的には、今まで行ってきたESD人材研修会の振り返りを通して、報告書を作成し、各地域の課題への取り組みやファシリテーションのありかたを共有します。また、全国研究集会や教材体験フェスタなどで足もとの課題を扱う教材やワークショップを積極的に行い、実践を広く共有します。また、会報や研究誌においても積極的にテーマとして取り上げていきます。

2. 学校教育への具体的提案

学校文化や教室の学習環境がより民主的なものになるよう、学習内容に参加型学習や、コミュニケーションスキルの要素を入れたカリキュラムづくりや研修プログラムの体系化を進めます。具体的には、授業作りサークルで今まで共有してきた小学校、中学校における実践事例をまとめ、学校で進めやすい形で提案します。また、子どもたちが安心して学べる環境づくり、尊重し合える学びの場づくりへの提案や学習プログラム案を発信していきます。



3. 国際協力 NGO との具体的協働

世界の貧困や飢餓、開発問題をより多くの人々に知ってもらい、問題解決に向けて行動してもらうための啓発活動を国際協力 NGO と協働しながら実施します。具体的には、「動く→動かす」や教育協力 NGO ネットワークの会員としてキャンペーン活動や、啓発活動に協力したり、学校や地域でより深く理解するための学習ツールを作成したりします。また、国際協力 NGO が既にもっているツールや教材を広く紹介し、開発教育を通して世界の状況への関心を高めていきます。

4. 地域との具体的連携

全国各地で、地域の課題を扱った教材づくりや、開発教育を活かした活動が行なわれています。地域の取り組みの課題を共有し、教材づくりや調査・研究などの事業を協働で取り組んでいきます。

また、東日本大震災の被災地への支援を、東北地域に拠点を置き、支援活動をおこなう団体会員を通して続けていきます。被災地支援の取り組みを積極的に発信し、ボランティアや支援のあり方についても意識を高めていきます。さらに、エネルギーのあり方を様々な視点から考えたり、持続可能な社会をつくるための話し合いの場、そして学びを行動につなげるための支援を、全国各地の会員や関連団体とともにつくっていきます。

5. 組織基盤の強化

昨年度導入したデータベースシステムを有効に活用し、会員や参加者とより丁寧なコミュニケーションをはかり、会員・支援者拡大を進めていきます。設立30周年に向けて、これまでの事業や組織のあり方をふりかえり、達成したことや課題を整理するとともに、これからの方向性や役割を検討します。30周年記念事業準備委員会では「つなげる、つながる」をテーマに、さまざまな世代や、テーマをつなぎながら、DEARの事業や組織を盛り上げていきます。みなさまのご支援・ご協力・積極的なご参加をお願い申し上げます。

事務局の職員体制



事務局長	中村 絵乃 (専従)
事務局次長	西 あい (専従)
事業担当	宮崎 花衣
事業担当	八木 亜紀子
経理担当	大久保 美智彦
総務担当	中田 洋子